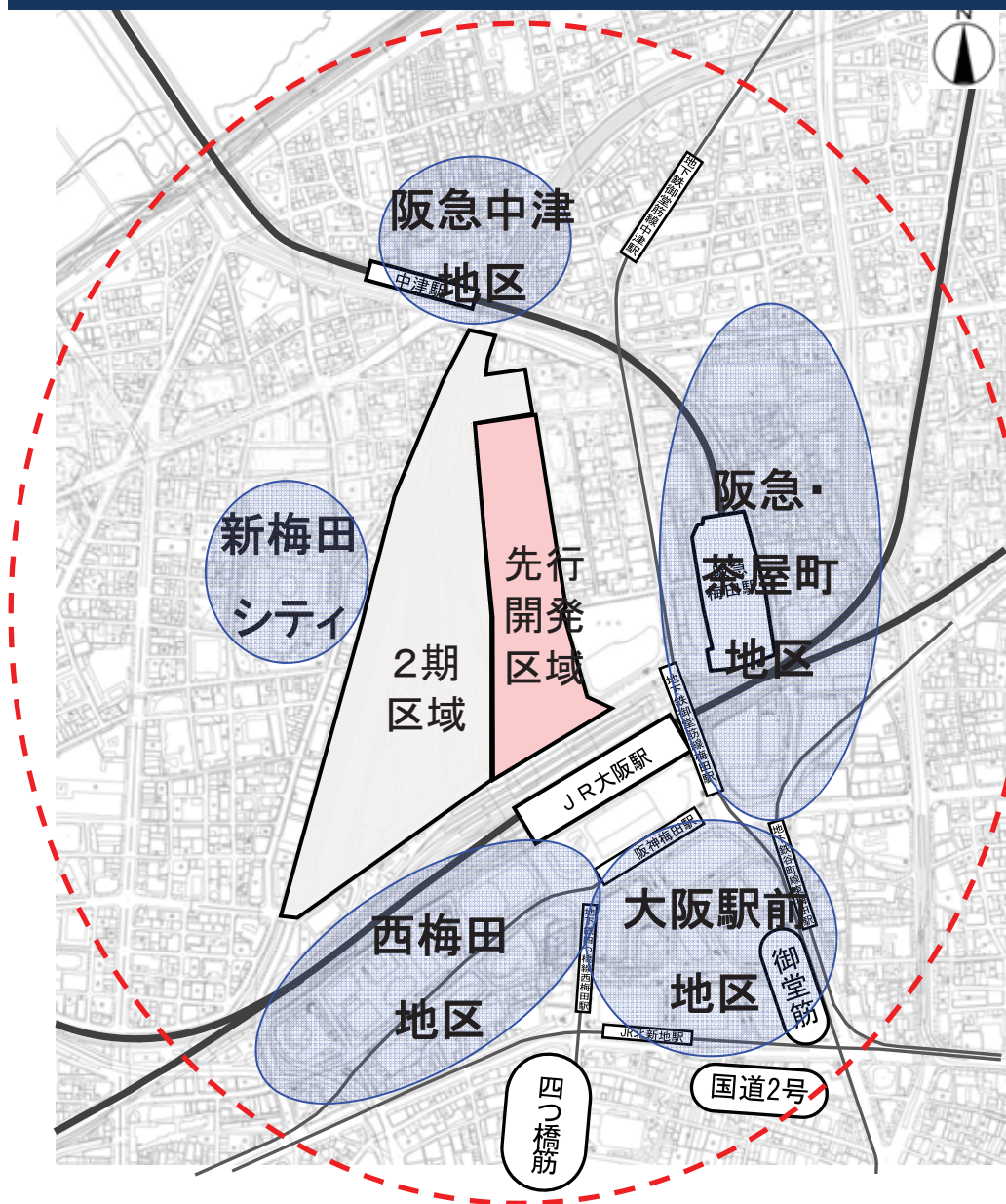


⑥-3 周辺への波及効果

大阪駅周辺地域でのエリアマネジメントの展開



『梅田地区エリアマネジメント実践連絡会』 (H21.9月設立)

(取組み例)

- ・プロモーション活動の推進
- ・エリアマップの発行
- ・イベント・まちづくり情報の発信
- ・エリアイベントの実施 など



梅田スノーマンフェスティバル

うめきた2期整備により、

- ・「梅田エリア」が拡大
- ・地区間のアクセス性・ネットワーク性が強化

**エリアマネジメントの更なる
展開により、うめきた2期の
整備効果が、地域全体へ波及**

先行開発区域でのエリアマネジメント

H25春～ 先行開発区域で民間事業者が主体となるTMOが取り組みを実施
※『一般社団法人グランフロント大阪TMO』がH24.5月に設立

公共空間マネジメント(イメージ)

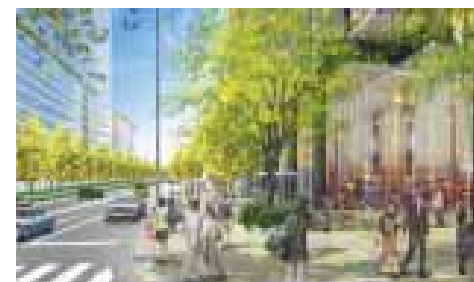
・公民連携による魅力ある都市空間の形成など



北口広場



賑わい軸



シンボル軸

交通マネジメント(イメージ)

・梅田地区全体の回遊性の向上、自動車交通の抑制など

1. エリア巡回バス



2. レンタサイクル



(北口広場に30台設置)

3. 都心型フリンジパーキング



(既存駐車場の活用)

4. 他の交通施策との連携など

大阪駅周辺における「都市再生安全確保計画」について

都市再生安全確保計画

大規模な地震が発生した場合における滞在者等の安全の確保を図るために、下記内容の計画を作成

- 退避経路、退避施設、備蓄倉庫等（都市再生安全確保施設）の整備・管理
- 退避施設への誘導、災害情報・運行再開見込み等の交通情報の提供、備蓄物資の提供、避難訓練
など

⑦-2 大阪駅周辺地域における防災の取組み

大阪駅周辺における帰宅困難者対策

大阪駅周辺における大規模災害時帰宅困難者対策検討会

平成21年7月 「大阪駅周辺における大規模災害時帰宅困難者対策検討会」設置

体制:◇行政機関 国土交通省、大阪府、大阪市等
◇民間 鉄道事業者、地下街管理者、ビル管理者、百貨店事業者等

平成23年1月 ※これ以後、適宜見直しを実施

「大阪駅周辺における大規模災害時帰宅困難者対策検討会報告書」取りまとめ

【対策の方向性】 「とどまる」、「ともに働く」、「無事に帰す」、「地域で保護」

大阪駅周辺における大規模災害時帰宅困難者対策協議会

平成23年8月 「大阪駅周辺地区帰宅困難者対策協議会」設立

- ・大阪駅周辺における帰宅困難者の支援体制の構築を図ることを目的に設置
- ・95社の民間企業等が参加

大阪市・大阪府帰宅困難者対策訓練

平成23年11月 「大阪市・大阪府帰宅困難者対策訓練」実施

- ・計画の有効性・課題等の検証や、実効性の向上、啓発等を目的に実施
- ・協議会が主催となり、国、自治体、民間等の協力を得て、約1,100人が参加

大阪駅周辺における帰宅困難者について

◆前提条件

想定震度: 震度6強以上(上町断層帯地震)

発生時刻: 平日・15時(滞留者最多ケース)

◆シミュレーション

ア 帰宅距離が10km以内

⇒ 全員が徒歩帰宅可

イ 帰宅距離が10~20km

⇒ 帰宅距離が1km増えるごとに
10%ずつ帰宅可能者数を低減

ウ 帰宅距離が20km以上

⇒ 徒歩帰宅は全員が困難

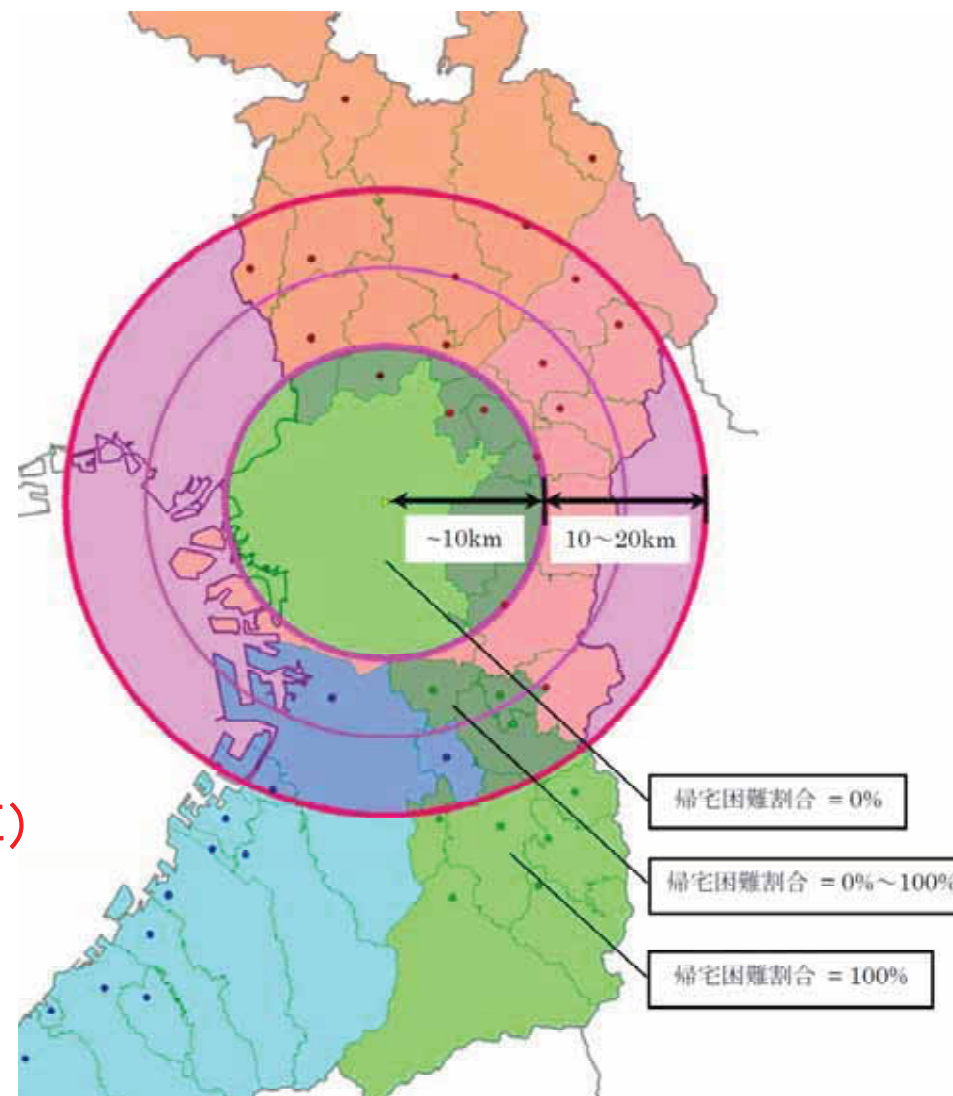
◆大阪駅周辺の帰宅困難者数(概略試算)

○帰宅困難者数: 約42万人

うち徒歩帰宅不可能者数: 約19.8万人

うち屋外滞留者数: 約7.8万人

⇒一時滞留スペース目標: 約12.4万 m^2

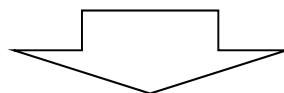


⑦-4 大阪駅周辺地域における防災の取組み

国（中央防災会議）の動き

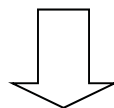
中央防災会議 専門調査会（平成23年5月～）

- ・東北地方太平洋沖地震の検証
 - ・他の海溝型地震検討の方向性
- ※平成23年9月にとりまとめ



中央防災会議における東南海・南海地震の検討
（平成23・24年）

- ・地震規模、震度、津波の想定
（第一報公表H24年3月末）
- ・詳細な津波高、浸水域、人的被害、物的被害
（H24年8月29日）
- ・経済被害の想定（秋頃）



- ・東南海・南海地震対策とりまとめ（今年度内）

⑧ スケジュール

スケジュール

